



SAKURAHIRAI

CONTENTS

WEDGE_SPECIAL_REPORT

16 あなたの日常が危ない 現場搾取社会を変えよう

18 **Introduction** 「勉強できる人が偉い人」 こんな日本社会はもう終わる？ 編集部

19 **Part 1** もしも日常が崩れたら…… 奥能登で見た日本の近未来 編集部

22 **Part 2** 〴〵安く都合よく、はもう限界 「社会の支え手」を支える国へ
田中洋子 筑波大学人文社会系名誉教授

25 **Part 3** 「彼ら」なくして日常なし 暮らしを支える現場に密着！
編集部

Case 1 **ごみ収集** 春秋商事 神奈川県横浜市

Case 2 **スーパーマーケット** 福島屋 東京都羽村市

Case 3 **訪問介護** ケア・ワーク 兵庫県尼崎市

Case 4 **ラインマン** スカイテック 東京都港区

32 **Interview** 「労働力希少社会」の到来 評価の仕組みを社会で変えよう
権丈英子 亜細亜大学 経済学部長、教授

34 **Part 4** 人口減少が加速する日本 想定される事態への備えは急務
山崎史郎 内閣官房参与 (社会保障、人口問題)

37 **Part 5** AI万能論に惑わされず 人を大切にする「省人化」を 編集部

40 **Part 6** ステレオタイプの見方やめ 「社会の支え手」にリスペクトを

6-1 **ラブホテル清掃の副業で気づいた「働くことの本質」**
若月澪子 ジャーナリスト

6-2 **求人倍率は大卒の約14倍！ これだけすごい工業高校**
小林美希 ジャーナリスト

46 **Column** 産廃事業者の価値を伝える 埼玉・石坂産業の挑戦 編集部

48 **Part 7** ごみと水道は社会を映す鏡 崩壊防ぐ処方箋を示そう
橋本淳司 水ジャーナリスト × 滝沢秀一 お笑い芸人



WEDGE_OPINION

- 8 **米国に潜む景気後退リスク 企業経営に事前の「備え」を**
倉都康行 RP テック 代表取締役、国際資本システム研究所長
- 54 **日本より巨大な「人口不足国家」、豪州の戦略から学べること**
鶴岡路人 慶應義塾大学総合政策学部 准教授
- 66 **経済的威圧に翻弄されず
日本は「通商政策の王道」を貫け**
渡邊頼純 藤女子大学 学長

WEDGE_REPORT

- 12 **電子レンジが持ち運べる？ こうして生まれた「発熱する布」**
多賀一晃 生活家電.COM 主宰

WEDGE_INTERVIEW

- 58 **「神の手」を持つ心臓血管外科医
渡邊剛が目指す未来**
渡邊 剛 心臓血管外科医、ニューハート・ワタナベ国際病院 総長
- 62 **映画『ディア・ファミリー』で
大泉洋が伝えたかったこと**
大泉 洋 俳優、タレント



WEDGE_REGULARS

65 **MANGAの道は世界に通ず** | 保手濱彰人 昭和の名作『シティーハンター』が面白いのはなぜ?

70 **日本病にもがく中国** | 富坂 聡 財政破綻した夕張を徹底研究 炭鉱の街が再生した理由

75 **商いのレッスン** | 笹井清範 差別化戦略の心得

76 **偉人の愛した一室** | 羽鳥好之 山縣有朋「無鄰菴」(京都府京都市)

79 **誰かに話したくなる経営学** | 岩尾俊兵 日本企業が陥りがちな「徒競走的競争」に終止符を

80 **時代をひらく新刊ガイド** | 稲泉 連 『ネオ日本食』トミヤマユキコ

82 **フィクサー** | 真山 仁 第三章 漏洩

90 **モノ語り。** | 水代 優 めでたいお土産 林久右衛門商店「鯉節」

73 各駅短歌 穂村 弘

74 拝啓オヤジ 相米周二

81 一冊一会

94 読者から/ウェッジから





米国経済の今後の行方次第で、日本企業の経営者や個人の資産運用において、意識改革が迫られるかもしれない

WEDGE OPINION

ECONOMY

米国に潜む景気後退リスク 企業経営に事前の「備え」を

インフレが過熱する米国経済。だが、足もとの経済指標には変化の兆しが見え始めている。時代が激変する大転換点にある今、日本企業の経営者がしておくべきこととは？

米

国経済が多くの予想に反して堅調な推移をたどっている。米国市場や米エコノミストの間

では、2022年3月に始まった米連邦準備制度理事会（FRB）による急激な利上げがいずれ景気後退をもたらす、との見通しが大半であったが、23年の実質成長率は2・5%と潜在成長率を上回り、24年も着実な経済拡大ペースが継続している。

これまで、米国経済の好調の背景にあるのは、需給が逼迫した雇用市場における「実質賃金上昇」と寛容な財政政策に伴う「余剰貯蓄」の二点を背景とする家計消費の拡大であるとされてきた。加えて住宅ローンや企業借り入れにおいても、コロナ禍での低金利で債務が長期固定化されたことから、高

金利政策の影響を受けにくかった点も挙げられてきた。

つまり、FRBが急に利上げしてもなかなか経済活動は冷え込まず、むしろ景気拡大が持続してインフレ率の低下にもブレーキがかかってしまったのである。さらに昨年末にパウエルFRB議長が勇み足的に利下げの可能性を示唆したことで金融市場環境が緩み、景況感が高まってインフレ期待を高めてしまったことも指摘されよう。

だがそこで見過ごされてきたのは、バイデン政権における積極的な財政支出政策である。財政に関しては、トランプ前政権時の大型減税やバイデン政権におけるコロナ禍対策が言及されることが多いが、22年に制定された「IRA（インフレ抑制法）」と「CHIPPS法」を忘れるわけにはいかない。



倉都康行

Yasuyuki Kuratsu

RPテック 代表取締役、
国際資本システム研究所長

1979年東京大学経済学部卒、東京銀行、バンカース・トラストを経て、チェース・マンハッタン銀行、2001年に金融シンクタンクのRPテックを設立。近著に『危機の資本システム』（岩波書店）。



CES2024 「INNOVATION AWARDS」を受賞した「ウィルクック」。手前のポケットにバッテリーを入れる

WEDGE REPORT

電子レンジが持ち運べる？ こうして生まれた「発熱する布」

「発熱する布」で温くなるジャケットや、調理器具を開発。
世界から称賛された商品が生まれた舞台裏をレポートする。



文・多賀一晃 Kazuaki Taga
生活家電.COM 主宰

重

たい電子レンジを気軽に携帯できるようにしたら世の中をどう変えられるだろうか。その難問にチャレンジしたベンチャー企業が今、世界の注目を集めている。

「持ち運べる電子レンジ」——。ベンチャー企業 WILLTEX（ウィルクック、横浜市中区）がリリースした「WILLCOOK（ウィルクック）」の宣伝文句だ。「ウィルクック」は毎年1月に米ラスベガスで行われる世界最高の家電見本市である CES 2024 において「INNOVATION AWARDS」を受賞した家電だ。

「電子レンジ」は、マイクロ波（電磁波）エネルギーで水分子を振動させ、熱エネルギーを発生させるシステム。弁当など、さまざまなものを温めることができる。電子レンジの筐体が大きく、重たいのは、マイクロ波を使用するからだ。軽い電磁波遮断防護布も存在するが、マイクロ波を出す装置は重い上、電力は最低でも5000^{ワット}時が必要になる。手軽に携帯して持ち運ぶことはできない。

実はウィルクックは、電子レンジではなく、「布ヒーター」が使われている。



Wedge Special Report

あなたの日常が危ない 現場搾取社会を 変えよう

水道、電気、介護、ごみ収集……。

私たちの日常は数々のエッセンシャルワーカー（EW）によって支えられている。

しかし、現場の最前線で奮闘する彼らは長年輕視され、
あらゆる現場は崩壊の危機に瀕している。これ以上の現場搾取は許されない。

EWの待遇改善のため、そして、日本人の固定観念を変えるため、

小誌取材班は現場を歩いた。

田中洋子、権丈英子、山崎史郎、若月滯子、小林美希、橋本淳司、滝沢秀一

編集部（鈴木賢太郎、仲上龍馬、野川隆輝、友森敏雄）

イラストレーション・平井さくら

Part 1

Disruption of daily life

もしも日常が崩れたら…… 奥能登で見た日本の近未来

大地震に見舞われた奥能登では今も復旧・復興作業が行われている。日常が壊れた被災地ではエッセンシャルワーカーが奮闘していた。

文／写真・編集部（鈴木賢太郎）

焼

け焦げた鉄くずに燃え尽きた車、ひしゃげたトタンにむき出しの鉄筋……。

5月中旬、石川県輪島市の「朝市通り」で凄惨な光景を目にした小誌記者は、澄み渡る青空と、目の前に広がる惨状の違いに戸惑いを隠せなかった。1月1日午後4時10分、最大震度7

を記録した能登半島地震の発災後、観光名所の「輪島朝市」は炎の渦に飲み込まれた。約300棟、東京ドーム1個分以上の約5万8000平方メートルが焼失し、輪島のシンボルは跡形もなくなつた。被災地では水道や下水道、ごみ収集、道路など、さまざまな「生活維持サービス」の水準が低下し、混乱に陥っている。「当たり前前日常生活」が

崩れるとは一体どういうことなのか、その世界から私たちが考えなければならぬことは何かを探るべく、小誌取材班は能登半島北部の「奥能登」に向かった。

**シャワーが出たときには
涙が出るほどうれしかった**

被災地では一時、約13万7000戸が断水し、配水管の応急復旧工事が行われた。状況は改善されたものの、各家庭に水道水を引き込む「給水管」の工事は滞っており、いまだに水が不通の家庭もある。

取材に応じてくれた多くの被災者は「重たい給水タンクを持ち運ぶ生活には疲れました」「シャワーが出たときには涙が出るほどうれしかった」など、「水道の重要性」について強調した。

輪島市の隣町・穴水町で水道設備工事を営む浜出産業にも、「早く水道を復旧させてほしい」という問い合わせが絶えない。同社社長の濱出泰治さんは「1月から4月下旬までに340件の工事を行いました。朝6時から、夜は22時台まで電話がかかってきます。あまりに件数が多いから、夢に出てしまうほどですよ」と話す。



下水道の復旧も重大な課題である。水道が復旧しても下水道が機能しなければトイレを使用できないからだ。

国土交通省の旗振りの下、1月中旬から4月下旬まで、石川県の下水道の調査や応急復旧工事のために全国から支援班が現地入りした。金沢市内に置かれた前線基地で責任者を務めた管清工業（東京都世田谷区）東北営業所長の大向寿史さんは「能登半島の下水道管は小口径で応急復旧工事が容易ではありませんでした。本格的な修復工事には相当の時間と人が必要になると思います」と話す。

**漁師が建設会社でアルバイト
復興に向け総動員**

「ごみ集積所に汚物や生ごみが山積み



焼け野原になった輪島朝市の近くで行われていた水道管工事の様子。朝市通りでは6月5日に建物の公費解体が始まった

普

段考えないことだが、私たちの日常は多くの人々の大事な仕事によって支えられている。

例えば、ごみ収集する人が来なければ、保育園や学校の先生がいなければ、看護師や介護士がいなくなったら、スーパーなどの店員、配送のドライバーがいなかったら、私たちの生活は見る間に混乱し、いつもどおりに生活を過ごすことはできなくなるだろう。

また、日本は災害大国である。ひとたび台風や地震により被害が生じれば、水・電気・通信・ガス・交通などのライフラインの復旧、がれき撤去や道路・建物の修繕・新設のために働く人が必要だ。彼らの存在なしに、元の生活に戻るのには困難を極めるだろう。

生活の基礎を支える人々は、政府から、新型コロナウイルス感染拡大時にも働き続けてほしい「社会機能維持者」「エッセンシャルワーカー」と位置付けられ、彼らのおかげで私たちの生活は日々無事に保たれている。

ところが、気がつかないうちに、社会に不可欠な仕事をしているこれらの人々の労働条件は悪化し続けており、その結果私たちの日常生活には危機が

Part 2 Redesign

“安く都合よく、はもう限界 「社会の支え手」を支える国へ

日常に不可欠なエッセンシャルワーカー。彼らの報酬や処遇はなぜ、悪化してきたのか。今こそ、「社会の支え手をきちんと支えられる日本」への再設計を図るべきだ。



文・田中洋子
Yoko Tanaka

筑波大学人文社会科学系名誉教授

1958年東京生まれ。専門はドイツ社会経済史、日独労働・社会政策。東京大学大学院経済学研究科修士。筑波大学社会科学系准教授・教授を経て2024年より現職。エッセンシャルワーカー研究ネットワーク (<https://www.essentialworker.jp.com/>) 主宰。



忍び寄りつつある。

長期的な構造的変化はなかなか取り上げられず、認識されづらい。時折、保育園や介護施設での虐待事件、教員

不足問題、建設業での人手不足による作業遅延、運転手の過労によるバス事故など、隠れた問題が表面化する。し

かし、それらは氷山の一角に過ぎず、より大きな問題が水面下で進行していることは十分に知られていない。

人類学者のデヴィッド・グレーバー氏が著書『ブルシット・ジョブクソ』でも面白い仕事の理論(岩波書店)の中で述べているように、人々のため

に働く「本物の仕事(リアルジョブ)」の報酬や処遇が冷遇され、代わりに金融コンサルタントやロビイストなど、

それらの存在が消えても私たちの日常生活に支障のない人々が巨額の高給を得る「倒錯した関係」はどうして生じてしまったのか。「エッセンシャルワ

「彼ら」なくして日常なし 暮らしを支える現場に密着！

エッセンシャルワーカーの仕事を「誰にでもできる」などと考えるのは明らかに間違いだ。
4つの現場に足を運び、その尊い働きぶりを目に焼き付けてきた。

文／写真・編集部（鈴木賢太郎、仲上龍馬）

Case 1 ごみ収集 春秋商事（神奈川県横浜市）

「（泣）」
み収集の仕事で大変だと感じるのはどんな時ですか」

小誌記者が取材を始めるにあたって最初に質問だ。しかしその後、そんなことを聞いた自分を恥じた。水を飲む暇さえもないほど、目まぐるしく、全てにおいて大変だったからだ。

5月10日午前7時30分。小誌取材班は横浜市港北区にある車庫へ向かった。到着すると、鮮やかな黄色いボデーに「横浜市家庭ごみ収集委託車両」と書かれた大型車両がずらりと並んでいた。春秋商事（神奈川県横浜市）は同市都筑区の缶・ビン・ペットボトルや小型金属、同市緑区のプラスチック



を回収する受託業者だ。家庭ごみのほか、産業廃棄物の収集運搬・処分なども行っている。

取材班はこの日、入社9年目の小川貴比呂さん（60歳）と、3年目の日浦秀樹さん（64歳）が乗ったごみ収集車の後ろを車で追いかけて、全95カ所の集積所ごとに、助手席に座った小誌記者が車を降り降りし、どのような仕事をしているのか、密着取材した。

7時30分、全体点呼を終えると、ごみ収集車はそれぞれの収集ポイントへと向かった。住宅街に入ると、助手席から小川さんが降り、慣れた手付きで集積BOXの蓋を開ける。5袋ほどを片手で一気に掴み、収集車に投げ込んで、「積込」ボタンを押した。このボタンを押すと、収集車のごみを「飲み込む」のだ。

あっという間に収集を終えるとすぐに車に乗り込み、次の集積所へ向かう。取材中、「ここまで手間が掛からないはずなのに」と感じた場面が何度もあった。

ごみ袋の下に十数本の小さなねじが散乱している現場では、2人は分厚い手袋をはめたまま、それを一本ずつ拾い集めて、小型金属用のかごに入れて

ごみと水道は社会を映す鏡 崩壊防ぐ処方箋を示そう

「見えない誰か」の努力によってやっと、日常は保たれている。その事実気づけば、生活者としての行動にも、その仕事を担う人へのまなざしにも、変化が起きるはずだ。

聞き手／構成・編集部（仲上龍馬） 写真・さとうわたる



私

私たちの日常生活に密接に関わる、ごみと水道。しかし、ごみ集積所や水道の蛇口の向こう側

で、どのような人々が、どのような仕事をしているのか、意識されることは少ない。12年間、東京23区内でごみ収集員として働くお笑いコンビ「マシンガンズ」の滝沢秀一さんと、水ジャーナリストの橋本淳司さんが語る、ごみと水道の現場で起きている深刻な危機と国民に伝えたいこととは――。

編集部（以下、――）エッセンシャル

ワーカーという言葉が世の中に浸透したのは、コロナ禍の頃からでしたね。

滝沢 あの頃は本当に怖かったです

よ。みんなが我先にと買い占めてしま

うから、当初はマスクも着用できませ

んでした。しかも、ステイホームでみ

んなが家でご飯を食べるから、ごみの

量が圧倒的に増えたんです。「お店の

ごみそのまま家から出される」感覚

でした。しかも、ここぞとばかりに、

増え、あらゆるものが捨てられていたね。結婚式の引き出物や干物が箱のまま捨てられていたり、中には梅酒用の広口瓶がそのまま捨てられていることもありました。しかも、中身は入ったままです……。

当時、環境大臣だった小泉進次郎さんが「ごみ袋にありがとうって書きましょう」と言ったことがありましたよ

ね。世間からは「必要なのはそんなこ

とではない!」「給料を上げろ!」と、

相当炎上しました。当然、お金も大事

です。ただ、「命がけの作業をありが

とう」という手紙をもらったり、ごみ

を回収すると地面に「ありがとう」と

いう文字が書かれてあることもあつ

て。いわれない職業差別も何度も受け

てきたから、そういう言葉が本当に活

力になっていました。ねぎらわれるこ

とって大事だと思いますね。

橋本 本場にそう思います。水道につ

いて言うと、コロナ禍では、家庭の水

道の使用量が増えました。感染症対策

としてみんな、せっけんを使って手を

日本より巨大な人口不足国家 豪州の戦略から学べること

「インド太平洋地域」という要衝に身を置く日本と豪州。共通点もあれば相違点も数多く存在する。1年間の在外研究で「豪州のリアル」に触れた筆者が、日本に必要な視点を提言する。

筆

者は、2023年3月から今年3月までの1年間、豪州の首都キャンベラにあるオーストラリア国立大学で在外研究を行った。

日本と豪州は、時に同じインド太平洋地域として括られることがある。一方で、似ているところもあれば異なるところも数多くある。

近年、日豪の安全保障・防衛協力が大きく進展する背景には、インド太平洋地域において、ともに米国の主要な同盟国だという共通点に加え、価値観や脅威認識、秩序観の共有が存在する。他方、言語や文化、歴史が異なるのは当然のこと、常に米国と共に戦うのが豪州であり、同盟国としてのあり方という点でも日本との違いは明確だ。

1年間、現地で見えてきた「豪州のリアル」を出発点に、これからの日本の選択を考えてみたい。



鶴岡 路人
Michito Tsuruoka

慶應義塾大学総合政策学部
准教授

英ロンドン大学キングス・カレッジで博士号取得。防衛省防衛研究所主任研究官などを経て現職。専門は現代欧州政治、国際安全保障。著書に「欧州戦争としてのウクライナ侵攻」（新潮選書）、「模索するNATO」（千倉書房、近刊）など。

アル」を出発点に、これからの日本の選択を考えてみたい。

豪州を理解する上で欠かせない視点の一つは、人口が全く足りないことである。人口の不足は、18世紀末に英国からの本格的な入植が始まってから途切れることなく続く課題だ。

今日の豪州の人口は約2600万人だが、国土は769万平方キロメートルに及び、日本の約20倍である。これだけの国土を守らなければならないのは日本人の想像を絶する困難がある。幸いなことに、豪州自身が常に侵略に晒されてきたわけではなく、本格的な本土攻撃は、第二次世界大戦中の日本による攻撃のみである。

その意味では恵まれた地理的環境にあることは否定できないが、豪州国防軍は56頁表に示す通り、日本と比較し

キャンベラ市内に鎮座する豪州戦争記念館。共に戦ってきた歴史から、米豪同盟の結び付きの強さがよく分かる

人

の命をつなぐことができないのは、医師だけではない。

1970年代、愛知

県春日井市。ビニール樹脂を加工・製造する町工場を営んでいた筒井宣政さんはある時、生まれつき心臓疾患のある娘・佳美さん（当時9歳）の余命が10年であると宣告される。

当時の日本は心臓移植の議論が停滞していたため、米国や英国の病院にも助けを求めたが、ことごとく「手術はできない」と断られてしまう。だが、宣政さんは諦めなかった。佳美さんを救うため、医療知識はゼロでありながら「人工心臓」を自ら開発することを決心するのである。

それ以降、何度も上京し、研究者たちに頭を下げ、莫大な私費を投じて開発を進めた。だが、数年後に資金が底をつき、無念にも人工心臓の開発は断念せざるを得なくなる。

ただ、それだけでは終わらなかつた。宣政さんは佳美さんを救えない無力さに絶望しながらも、人工心臓の開発で得た知識と技術の全てを注ぎ、心臓のポンプ機能を補助する「IABPバルーンカテーテル」を開発したのだ。

当時、IABPバルーンカテーテルは米国製のものしか流通しておらず、日本人の血管や身体につくりに合っていないことが原因とされる事故が頻発していた。それを知った宣政さんは、カテーテルでは佳美さんの命を救えないことも分かっていたが、多くの人を救うべく、国産のIABPバルーンカテーテルの開発に尽力した。宣政さんが完成させたカテーテルは今に至るまで、日本のみならず、世界で17万人も命を救い続けている――。

この実話を基にした映画『ディア・ファミリー』が6月14日に公開された。筒井宣政さんがモデルの坪井宣政役を演じたのは俳優・大泉洋さん。大泉さんはこの役をオファーされた当初、一度は出演をためらったと話す。

「僕にも娘がいるので、娘を亡くす父親の役をやるのは辛いなと思いましたが、ただ、『私の命はもういいから、たくさんさんの命を救ってほしい』という佳美さんのセリフを読み、どうしたらこんな言葉が出るんだろうと知りたくなったんです。そして、佳美さんを救うことはできなかつたけれど、それでも娘の意思を継ぎ、『もつと多くの人を助ける』という新しい夢を家族で実

INTERVIEW2 インタビュー2

映画『ディア・ファミリー』で 大泉洋が伝えたかったこと

家族の「諦めない思い」が多くの命をつないだ奇跡の実話がある。映画『ディア・ファミリー』で父親役を演じた大泉洋さんが感じた昔も今も変わらない人の本質とは。

聞き手／構成・編集部（梶田美有） 写真・中村 治

大泉 洋 Yo Oizumi

俳優、タレント

1973年、北海道生まれ。演劇ユニット「TEAM NACS」メンバー。大学在学中より北海道テレビ制作のバラエティ番組「水曜どうでしょう」に出演。その後、数多くの映画やテレビ、舞台作品で活躍。

